

## 2. 平成16年(1~3月)における火災の概要(概数)

### 平成16年(1~3月)における火災の概要(概数)

#### 1 総出火件数は対前年比1,316件の増加

平成16年(1~3月)における総出火件数は18,559件であり、前年と比べると、1,316件の増加(7.6%)となっています。

これは、おおよそ1日あたり206件、7分に1件の火災が発生したことになります。

火災種別ごと前年比較をみると、建物火災9,608件(53件の増・+0.6%)、林野火災1,244件(422件の増・+51.3%)、車両火災1,755件(107件の減・-5.7%)、船舶火災27件(3件の増・+12.5%)、航空機火災3件(2件の増・+200%)、その他火災5,922件(943件の増・+18.9%)となっています。林野火災は前年同期と比べると、大幅に増加しています。

#### 2 火災による死者は127人、負傷者は27人のそれぞれ減少

火災による死者は731人で、前年同期に比べると127人の減少(-14.8%)となっています。

火災種別ごとに前年比較をみると、建物火災561人(27人の減・-4.5%)、林野火災5人(6人の減・-54.5%)、車両火災61人(56人の減・-47.9%)、船舶火災0人(増減なし)、航空機火災0人(増減なし)、その他火災104人(38人の減・-26.8%)の死者が発生しており、全体的に死者が減少しています。

火災による負傷者は2,564人であり、前年と比べると27人の減少(-1.0%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災2,178人、林野火災64人、車両火災98人、船舶火災4人、航空機火災0人、その他火災220人の負傷者が発生しています。

また、放火自殺者は、前年同期より73人少ない206人となっています。

#### 3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は399人で、昨年に続き、依然、年間1,000人に迫るペース

建物火災における死者(放火自殺者等を除く)は、460人ですが、このうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、399人であり、前年と比べると42人の減少(-9.5%)ですが、依然、年間1,000人に迫るペースとなっております。

また、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、89.7%で、出火件数の割合58.5%と比較して非常に高いものとなっています。

#### 4 住宅防火による死者(放火自殺者を除く)の60%が高齢者

住宅火災による死者399人のうち、240人(60.2%)が65歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経路別死者数の前年比較は、逃げ遅れ247人(61人の減・-19.8%)、出火後再進入11人(3人の減・-21.4%)、着衣着火24人(2人の減・-7.7%)、その他117人(24人の増・+25.8%)となっています。

#### 5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災18,559件を出火原因別にみると、「放火」2,387件(12.9%)、「たばこ」1,979件(10.7%)、「放火の疑い」1,790件(9.6%)、「こんろ」1,468件(7.9%)、「たき火」1,465件(7.9%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、4,177件(22.5%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」2,304件(13.4%)、「たばこ」1,775件(10.3%)、「放火の疑い」1,585件(9.2%)、「こんろ」1,467件(8.5%)、「たき火」1,180件(6.8%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数(4,177件)を都道府県別にみますと、東京都(772件)、

神奈川県(346件)、愛知県(345件)、埼玉県(338件)、大阪府(306件)の順となっており、上位5都道府県で全体の50.4%を占めています。

火災種別ごとにみると建物火災9,608件にあつては、「こんろ」1,432件(14.9%)、「放火」1,083件(11.3%)、「たばこ」960件(10.0%)、「ストーブ」917件(9.5%)、「放火の疑い」638件(6.6%)の順となっています。

林野火災1,244件では、「たき火」338件(27.2%)、「たばこ」160件(12.9%)、「火入れ」140件(11.3%)、「放火の疑い」151件(12.1%)、「火あそび」55件(4.4%)の順となっています。

車両火災1,755件では、「放火」266件(15.2%)、「排気管」169件(9.6%)、「放火の疑い」161件(9.2%)、「衝突の火花」77件(4.4%)、「内熱機関」66件(3.8%)の順となっています。

その他火災5,922件では、「放火」990件(16.7%)、「たき火」888件(15.0%)、「放火の疑い」835件(14.1%)、「たばこ」770件(13.0%)、「火あそび」468件(7.9%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取り組み

住宅火災における放火自殺者等を除く死者数(概数)は、1,070人(78人増)と昭和61年以来の1,000人超となりました。このうち65歳以上の高齢者は610人(85人増)であり6割弱を占めています。

消防庁では、高齢社会の進展に伴う高齢者の被害を軽減するため、平成3年から住宅防火対策推進協議会を中心として住宅用火災警報器等の普及など住宅防火対策を積極的に推進してきましたが、近年の死者の急増はキャンペーン中心の対策には限界があることが指摘されてきました。

これに対応するため、平成15年12月24日の消防審議会における、一般住宅に住宅用火災警報器等の設置を義務づけること等を内容とする答申を踏まえ、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律案」を第159回国会に提出しました。

同法案は衆・参両院とも全会一致で可決され、平成16年6月2日に公布されており、今後、住宅に住宅用防災機器(政令で住宅用火災警報器を定める予定)の設置が義務づけられることとなります。

消防庁では改正消防法の施行に向け、地方公共団体とともに、国民への住宅用火災警報器等の普及・啓発促進を図っていきます。

### (2) 放火対策への取り組み

放火及び放火の疑いによる火災は4,177件で、全火災の22.5%を占めています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し、全国の消防機関に配布するとともに、平成14年度から学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会を開催し、放火・連続放火に対する具体的な対策とその進め方などについて、検討を進めています。

放火火災を防ぐためには、一人ひとりが放火対策を心がけるだけでなく、地域全体として放火されない環境を作ることが重要です。

特に連続放火の発生地域においては、可燃物を放置しない、夜間にゴミを出さない、門灯を終夜点灯するなどの基本的な対策及び関係行政機関と地域住民が協力して、街灯の増設、炎センサー、対人センサーと連動した照明や監視カメラの設置などの対策を推進するなど、地域全体による、より一層の警戒態勢を構築することが必要です。

現在、地域が行う取り組みについて地域の現状分析と評価及びその対応策を総合的に行うことができるような仕組みについて検討を進めています。

## 平成15年における火災の概要(概要)

### 1. 全国の概況

#### (1) 出火件数

平成16年(1月～3月)における出火件数は18,559件で、これはおおよそ1日あたり206件、7分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

--	--	--	--	--

種別	件数	構成比 (%)	前年比較	増減数 (%)
建物火災	9,608	51.8%	53	0.6%
車両火災	1,755	9.5%	-107	-5.7%
林野火災	1,244	6.7%	422	51.3%
船舶火災	27	0.1%	3	12.5%
航空機火災	3	0.0%	2	200.0%
その他火災	5,922	31.9%	943	18.9%
総出火件数	18,559	100.0%	-1,316	7.6%

## (2) 死傷者数

平成16年(1月～3月)における死傷者数は、次表のとおりです。

	人数	前年比較		1日あたり	発生割合
死者数	731	-127	-14.8%	8.1人	火災25.4件に1人
負傷者数	2,564	-27	-1.0%	28.5人	火災7.2件に1人

## 2. 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災9,608件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比
住宅	3,814	39.7%
共同住宅	1,475	15.4%
複合用途(特定)	651	6.8%
工場	533	5.5%
併用住宅	335	3.5%
複合用途(非特定)	367	3.8%
倉庫	200	2.1%
事務所	224	2.3%
飲食店	175	1.8%
物品販売店舗	128	1.3%
学校	89	0.9%
神社・寺院	41	0.4%
旅館	54	0.6%
病院	43	0.4%
社会福祉施設	35	0.4%
遊技場	34	0.4%
駐車場	27	0.3%

その他の用途の建物火災	1,383	14.4%
-------------	-------	-------

計	9,608	100.0%
---	-------	--------

### 3.出火原因ごとの火災発生状況

#### (1) 全火災

全火災18,559件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,387	12.9%
たばこ	1,979	10.7%
放火の疑い	1,790	9.6%
こんろ	1,468	7.9%
たき火	1,465	7.9%
ストーブ	932	4.1%
火あそび	759	5.0%
火入れ	535	2.9%
電灯・電話等の配線	421	2.3%
配線器具	296	1.6%
マッチ・ライター	295	1.6%
排気管	188	1.0%
電気機器	201	1.1%
焼却炉	223	1.2%
溶接機・切断機	180	1.0%
灯火	189	1.0%
風呂かまど	156	0.8%
その他	2,895	15.6%
不明・調査中	2,200	11.9%

計	18,559	100.0%
---	--------	--------

#### (2) 建物火災

建物火災9,608件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
こんろ	1,432	14.9%
放火	1,083	11.3%

たばこ	960	10.0%
ストーブ	917	9.5%
放火の疑い	638	6.6%
電灯・電話等の配線	366	3.8%
配線器具	255	2.7%
火あそび	229	2.4%
たき火	212	2.2%
マッチ・ライター	135	1.4%
灯火	178	1.9%
風呂かまど	153	1.6%
電気機器	160	1.7%
煙突・煙道	98	1.0%
溶接機・切断機	91	0.9%
取灰	77	0.8%
電気装置	74	0.8%
焼却炉	75	0.8%
こたつ	51	0.5%
ボイラー	37	0.4%
火入れ	47	0.5%
炉	25	0.3%
かまど	21	0.2%
その他	1,089	11.9%
不明・調査中	1,205	12.5%

計	9,608	100.0%
---	-------	--------

#### 4.死者数の発生状況

##### (1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者731人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比
建物火災	561	76.7%
車両火災	61	8.3%
林野火災	5	0.7%
船舶火災	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%
その他火災	104	14.3%

--	--	--

計	731	100.1%
---	-----	--------

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者561人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅	382	68.1%
共同住宅	79	14.1%
併用住宅	19	3.4%
複合用途（非特定）	19	3.4%
複合用途（特定）	13	2.3%
旅館	4	0.7%
飲食店	3	0.5%
物品販売店舗	1	0.2%
社会福祉施設	1	0.2%
その他の用途の建物火災	40	7.1%

計	561	100.0%
---	-----	--------

(3) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者2,564人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比
建物火災	2,178	84.9%
林野火災	64	2.5%
車両火災	98	3.8%
船舶火災	4	0.2%
航空機火災	0	0.0%
その他火災	220	8.6%

計	2,564	100.0%
---	-------	--------

(4) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者2,178人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
-----	----	-----

住宅	1,100	50.5%
共同住宅	405	18.6%
複合用途（特定）	125	5.7%
複合用途（非特定）	117	5.4%
併用住宅	82	3.8%
飲食店	29	1.3%
病院	20	0.9%
旅館	12	0.6%
物品販売店舗	11	0.5%
社会福祉施設	6	0.3%
遊技場	2	0.1%
料理店	1	0.0%
幼稚園	1	0.0%
その他の用途の建物火災	267	12.3%

計	2,178	100.0%
---	-------	--------

(5) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者731人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比
逃げおくれ	302	41.3%
放火自殺	206	28.2%
着衣着火	50	6.8%
放火自殺巻き添え	5	0.7%
出火後再進入	12	1.6%
その他	156	21.4%

計	731	100.0%
---	-----	--------

(6) 年齢層ごとの死者発生状況

死者731人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
6歳～64歳以下	358	49.0%
65歳以上	346	47.3%
5歳以下	21	2.9%

年齢不明	6	0.8%
------	---	------

計	731	100.0%
---	-----	--------

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における死者発生状況

経過別	人数	構成比	前年比較	増減率
逃げ遅れ	247	51.5%	-61	-19.8%
出火後再進入	11	2.3%	-3	-21.4%
着衣着火	24	5.0%	-2	-7.7%
放火自殺（心中含む）	78	16.3%	-7	-8.2%
放火自殺巻き添え	3	0.6%	0	0.0%
その他	117	24.3%	24	25.8%

計	480	100.0%	-49	-9.3%
---	-----	--------	-----	-------

(参考)

	住宅以外	建物火災
	31	278
	1	12
	11	35
	20	98
	0	3
	18	135

計	81	561
---	----	-----

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年比較	増減率
5歳以下	16	4.0%	13	433.3%
6歳～64歳以下	143	35.8%	-11	-7.1%
65歳以上	240	60.2%	-43	-15.2%

計	399	100.0%	-41	-9.3%
---	-----	--------	-----	-------





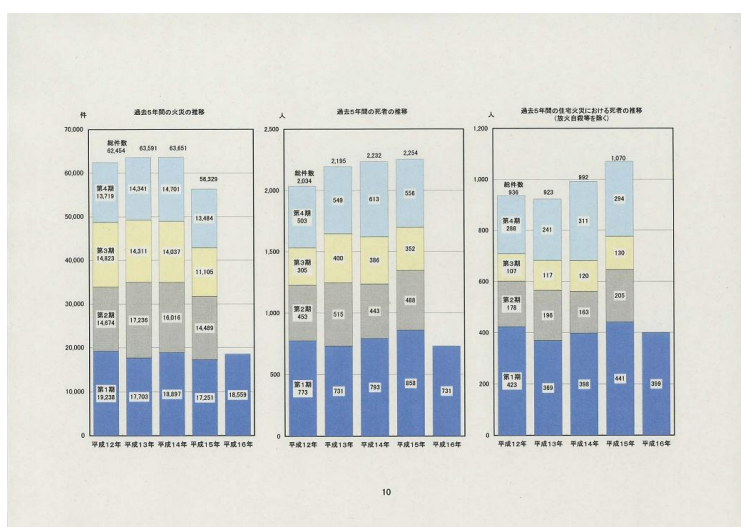
都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	488	39	5,662,856	3.4	0.69	滋賀県	171	2	1,348,241	5.1	0.15
青森県	194	17	1,487,451	5.2	1.14	京都府	206	3	2,563,773	3.2	0.12
岩手県	163	10	1,411,176	4.6	0.71	大阪府	990	38	8,643,677	4.6	0.44
宮城県	389	23	2,350,132	6.6	0.98	兵庫県	827	30	5,561,222	5.9	0.54
秋田県	115	7	1,182,025	3.9	0.59	奈良県	153	6	1,441,971	4.2	0.42
山形県	118	11	1,232,578	3.8	0.89	和歌山県	174	4	1,079,055	6.5	0.37
福島県	397	22	2,122,613	7.5	1.04	鳥取県	81	4	615,812	5.3	0.65
茨城県	673	20	2,993,746	9.0	0.67	島根県	130	8	756,770	6.9	1.06
栃木県	449	9	2,005,467	9.0	0.45	岡山県	329	14	1,957,313	6.7	0.72
群馬県	333	11	2,022,666	6.6	0.54	広島県	499	21	2,870,542	7.0	0.73
埼玉県	1,072	41	6,954,276	6.2	0.59	山口県	239	12	1,517,954	6.3	0.79
千葉県	999	34	5,978,287	6.7	0.57	徳島県	122	9	827,086	5.9	1.09
東京都	2,061	46	11,996,460	6.9	0.38	香川県	148	9	1,031,185	5.7	0.87
神奈川県	1,026	31	8,546,857	4.8	0.36	愛媛県	204	17	1,502,496	5.4	1.13
新潟県	216	18	2,463,740	3.5	0.73	高知県	198	4	813,237	9.7	0.49
富山県	77	5	1,120,843	2.7	0.45	福岡県	635	32	5,001,592	5.1	0.64
石川県	96	3	1,176,100	3.3	0.26	佐賀県	130	2	878,797	5.9	0.23
福井県	68	4	826,400	3.3	0.48	長崎県	221	11	1,516,920	5.8	0.73
山梨県	219	11	884,170	9.9	1.24	熊本県	301	15	1,866,553	6.5	0.80
長野県	325	10	2,202,733	5.9	0.45	大分県	210	7	1,229,659	6.8	0.57
	311	17	2,109,185	5.9	0.81	宮崎県	211	6	1,179,983	7.2	0.51

岐阜県											
静岡県	570	9	3,769,776	6.0	0.24	鹿児島県	398	14	1,775,636	9.0	0.79
愛知県	1,166	44	6,998,027	6.7	0.63	沖縄県	102	7	1,353,212	3.0	0.52
三重県	355	14	1,858,114	7.6	0.75	都道府県計	18,559	731	126,688,364	5.9	0.58

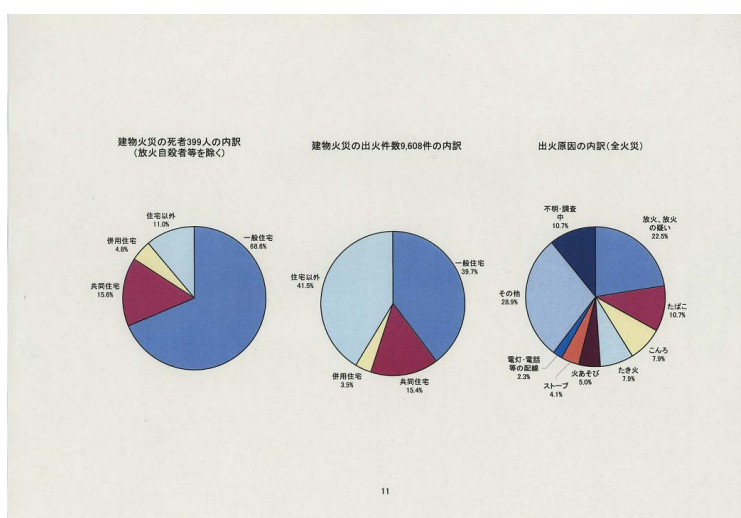
\* 出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人 口：平成15年3月31日現在の住民基本台帳による。



[\(画像をクリックすると拡大表示されます\)](#)



[\(画像をクリックすると拡大表示されます\)](#)